

## 第1 監査の対象

産業部(経済振興課、企業活動支援課、農政課)

## 第2 監査の期間

平成30年1月4日から平成30年3月22日まで

## 第3 監査の方法

平成29年度における財務に関する事務などが、法令等に基づき適正かつ効率的に行われているかについて、都市監査基準(平成27年8月27日全国都市監査委員会制定)に準拠し、関係書類等の抽出調査、関係職員からの説明聴取を行うとともに、必要な事項については実地調査を行った。

また、本監査の重点項目及び主な着眼点について、次のとおり設定した。

### 1 重点項目

#### (1) 収入に関する事務

ア 滞納状況の把握、記録は適切に行われているか。

イ 督促等の手続は適時、かつ適正に行われているか。

#### (2) 補助金の交付に関する事務

ア 補助金の交付目的に沿って補助要綱等が整理されているか。

イ 補助金の交付決定に係る審査は、適正に行われているか。

ウ 補助金の使途及び補助事業の履行の確認は、適切に行われているか。

#### (3) 契約の方法及び手続

ア 契約の方法は、適正な理由により選択されているか。

イ 随意契約による場合、競争性、透明性は確保されているか。

ウ 契約金額、契約目的及び履行の期限その他契約の内容は適切か。

### 2 主な着眼点

#### (1) 収入に関する事務

ア 調定、徴収、減免等は、根拠となる法令等に適合しているか。

- イ 現金等の受領、管理は、適正に行われているか。
- (2) 支出に関する事務
  - ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。
- (3) 契約に関する事務
  - ア 契約の履行及びその確認は、適切に行われているか。
- (4) 財産管理等に関する事務
  - ア 財産は適切に維持管理され、有効に使用されているか。
  - イ 行政財産の目的外使用許可等は、適正に行われているか。
  - ウ 庶務事務は適正に行われているか。
- (5) 指定管理に関する事務
  - ア 指定管理者の指定は、根拠となる法令等に適合しているか。
  - イ 管理業務計画の履行及びその確認は、適切に行われているか。

#### **第4 監査の結果**

産業部の所管する事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。